

BNY 米国エクセレント・バリュー・ファンド

追加型投信／海外／株式

スペシャルレポート

2025年の展望 —期待されるグロース株からバリュー株への転換—

当レポートの要点

- 2025年は1月20日に大統領に就任するトランプ氏の政策には主に企業活動の促進を図ることを目的としたものが想定されます。それにより、金融関連セクターやインフラ関連産業にとって追い風となると見えています。
- 大統領選挙後に上昇した米国10年国債利回りは、新政権の政策がインフレを引き起こし、金融政策に影響を与える可能性があることを示唆しており、その場合、金利の上昇が続くシナリオも想定されます。
- 米国株式市場をけん引してきたマグニフィセント7*に代表されるグロース株式のバリュエーションは上昇しており、維持できるかどうか今後の鍵となります。足元で不透明感も高まっており、バリュー株式への転換も期待されます。
- 当ファンドのような市場の上昇局面では攻めのポートフォリオを、下落局面では守りのポートフォリオを構築する運用戦略は、不確実性の高まった環境に最も適していると考えています。

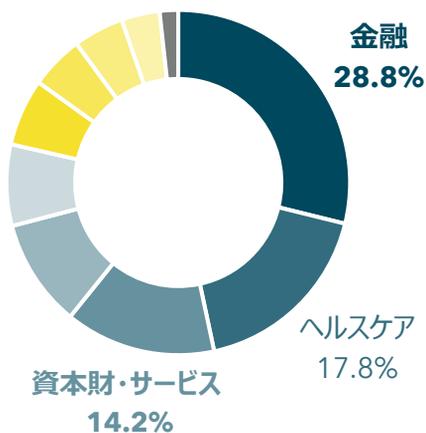
*マグニフィセント7は、アルファベット（グーグルの親会社）、アップル、メタ・プラットフォームズ（旧フェイスブック）、アマゾン、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアの米国株式市場を代表するテクノロジー企業7社を指します。



トランプ新政権の政策と上昇が期待されるセクター

- 2025年1月20日の就任が予定されているトランプ新大統領の政策には、企業活動の促進を図ることを目的とした規制緩和や減税などが含まれると予想されます。
- また、想定される金融機関に対する資本規制や合併認可の緩和といった成長促進策により、金融関連セクターの企業価値が上昇する可能性も考えられます。
- 加えて、発電の効率化とデータセンターへのアクセス拡大をめぐる政策は、資本財・サービスセクターに含まれるインフラ関連産業にとって追い風となる可能性があります。

業種別構成比（2024年12月末時点）



当ファンドのポートフォリオは、金融の割合が最も多く、資本財・サービスの割合は3番目に多い割合となっています。

政策の金融政策への影響は？

- 就任前においても関税引き上げを軸にした貿易政策などについて発言してきましたが、就任1期目と同様であれば、米国にとって有利な条件確保のため、実際の政策実行の有無に関しては不透明な部分が多くあります。
- 選挙後に上昇した米国10年物国債利回りは、一部の政策がインフレを引き起こし、金融政策に影響を与える可能性があることを示唆しています。

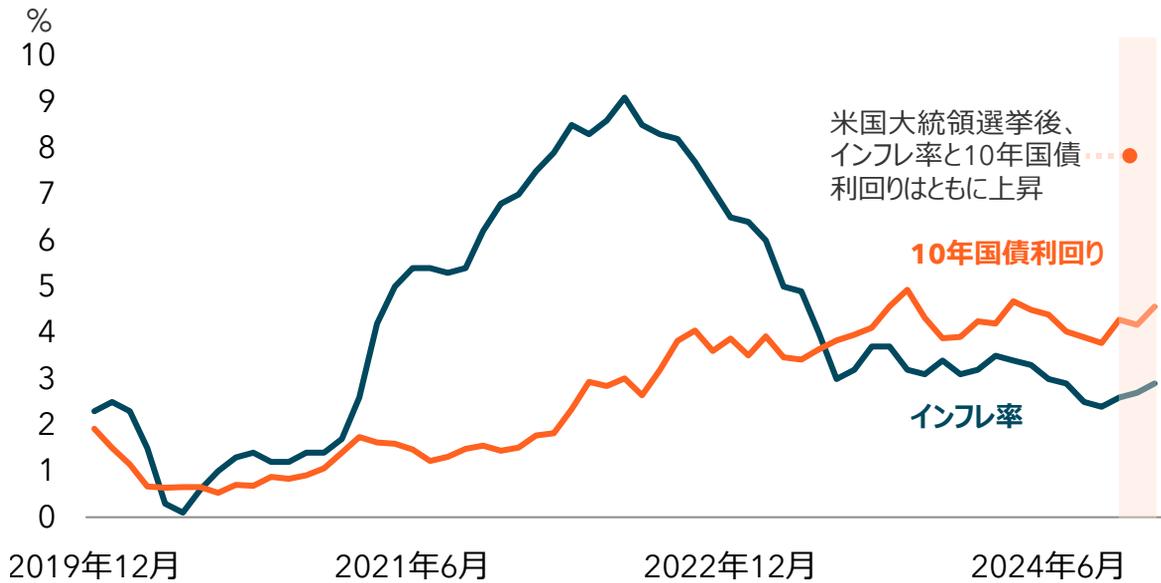
出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。構成比はマザーファンド株式運用部分の評価金額に対する比率です。構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。



米国の物価上昇率（インフレ率）と10年国債利回りの推移

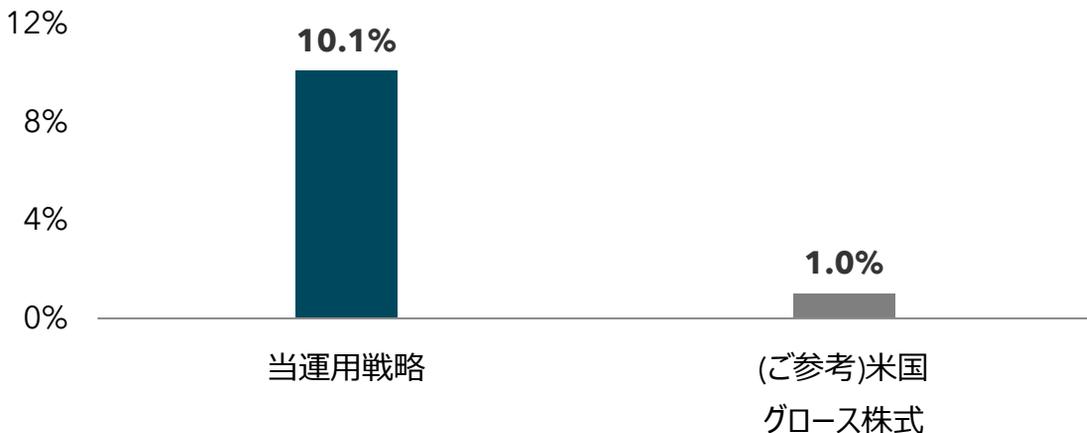
（2019年12月末～2024年12月末、月次、インフレ率は前年同月比）



- 引き続き金融政策への影響を注意深く監視していきますが、インフレの再加速と長期にわたる金利の上昇につながる可能性も考えられます。
- 過去の当ファンドの運用戦略のパフォーマンスと米国10年国債利回りの関係を見ると、利回りが4%以上の場合では当運用戦略は米国グロース株式を上回る結果となりました。

米国10年国債利回り4%以上の月のリターン平均

（2000年1月末～2024年12月末、年率、米ドルベース）



上記は当運用戦略のコンポジットパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

当運用戦略：US Dynamic Large Cap Valueのコンポジット（当ファンドの信託報酬年率1.595%（税込み）控除後）、米国グロース株式：ラッセル1000グロース指数（配当込み）
出所：ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。

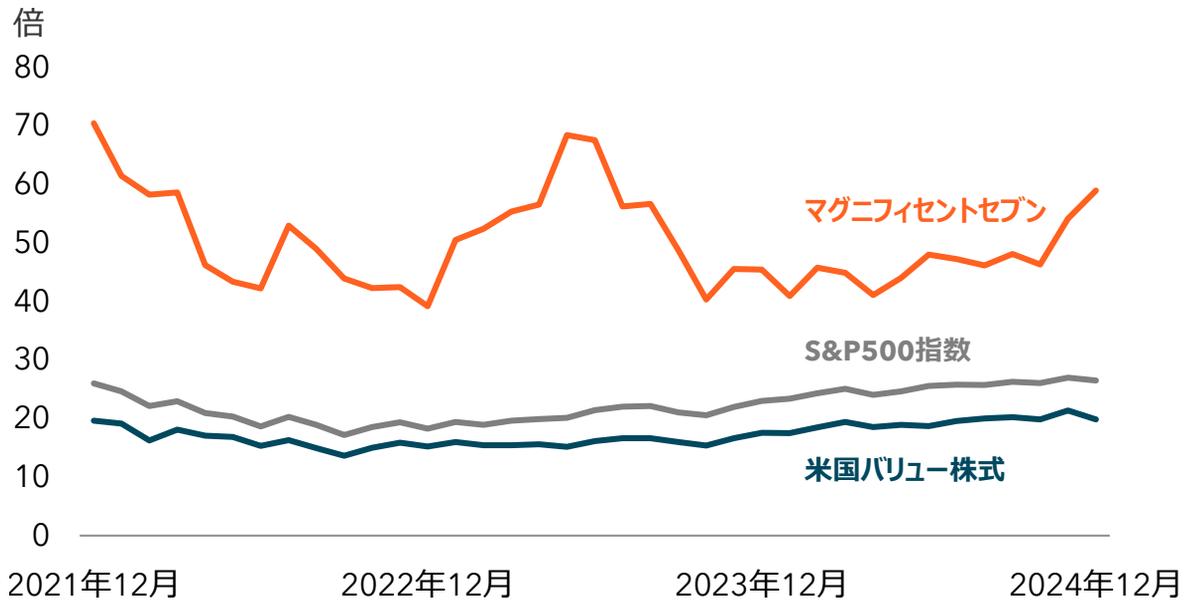


高水準のPERは継続できるか？

- 足元で米国株式市場において、マグニフィセント7などに代表されるグロース株式のPERは上昇し続けています。また、投資家のポートフォリオは、それらのグロース株式やテクノロジー株式、人工知能（AI）関連株に集中しています。
- 市場の一極集中が加速する中、これらの企業の株価収益率（PER）等のバリュエーションを維持できるかどうかは鍵となっています。

マグニフィセント7・S&P500指数・米国バリュー株式のPER推移

（2021年12月末～2024年12月末、マグニフィセント7は7銘柄の単純平均）



- 当ファンドでは市場の上昇局面では成長力のある銘柄を、下落局面ではそれを抑制できる銘柄を考慮したポートフォリオを構築します。このような柔軟かつバランスの取れた運用戦略は不確実性の高まった環境に最も適していると考えています。
- 引き続き当ファンドでは、「魅力的なバリュエーション」、「強固な財務基盤」、「ビジネスの成長ドライバー（成長をけん引する事業や商品）」の3つの条件を兼ね備えた企業への投資を続けていきます。

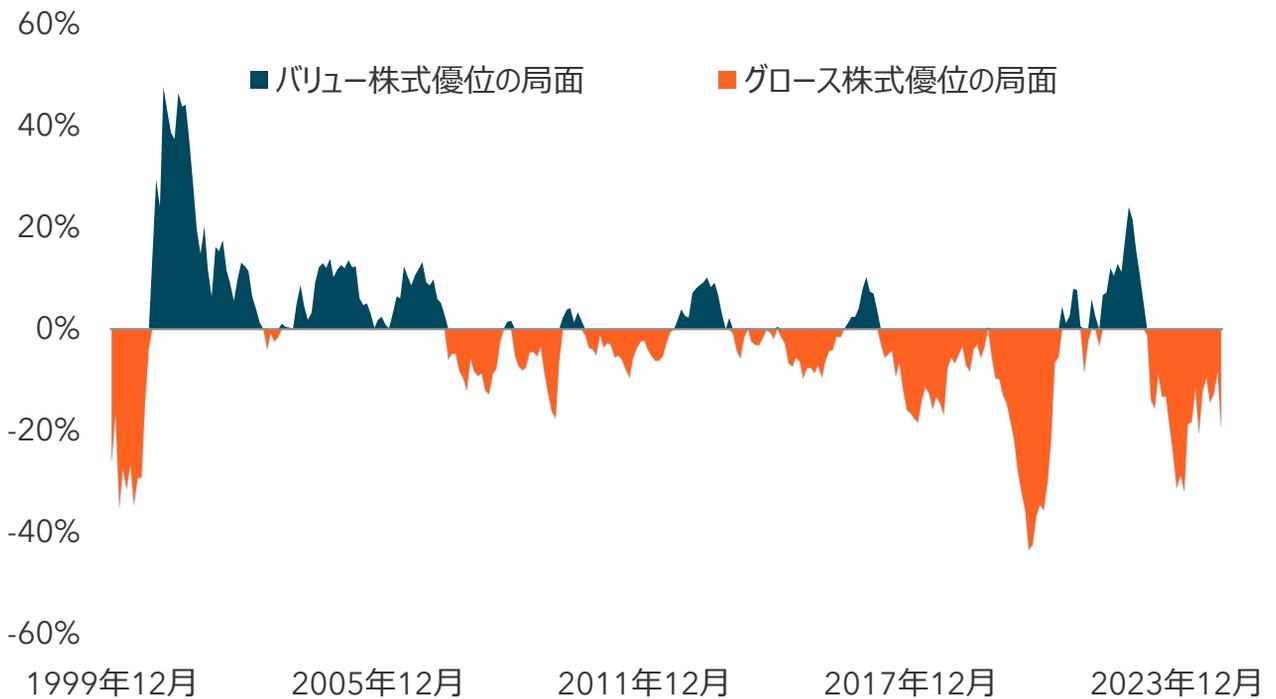


ご参考：バリュー株式とグロース株式

- 過去、米国株式市場では、金利の動向や市場環境の変化に伴い、バリュー株式優位とグロース株式優位の局面が入れ替わる傾向にありました。
- グロース株式のバリュエーションの上昇と米国市場での投資資金の集中を踏まえると、ポートフォリオにバリュー株式を取り入れることで、より安定した収益が期待されます。

米国のバリュー株式とグロース株式のリターン比較

(1999年12月末～2024年12月末、月次、米ドルベース)



リターン比較はバリュー株式：ラッセル1000バリュー指数（配当込み）とグロース株式：ラッセル1000グロース指数（配当込み）の過去1年騰落率の差。



個別銘柄のご紹介

アシュラント

業種：金融

- リスク管理ソリューション会社。携帯端末などのモバイルデバイスソリューション、住宅関連の保険などを提供。世界各地で事業を展開。
- 強固なバランスシートと同業他社に対して割安なバリュエーション、収益の成長可能性により株価上昇が期待される。

過去5年の株価推移（2019年12月31日～2024年12月31日、日次）

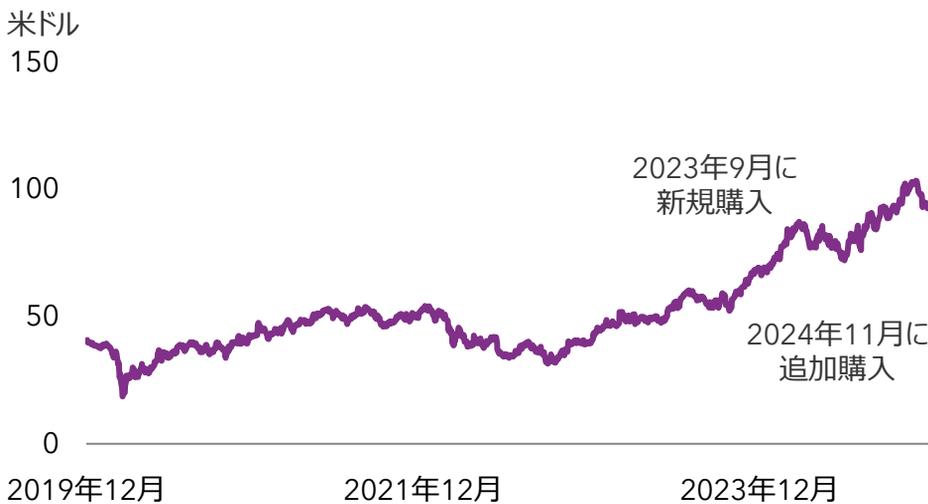


CRH

業種：素材

- 建築資材メーカー。インフラ、住宅、商業プロジェクト向けに幅広い建築および建設製品を製造・販売。
- その統合されたビジネスモデルにより、建材業界で傑出しており、顧客に包括的な一連のサービスを提供することでより高い収益確保が期待される。

過去5年の株価推移（2019年12月31日～2024年12月31日、日次）



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

写真はイメージです。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。



GEベルバ

業種：資本財・サービス

- 電力会社。発電、送電、調整、変換、蓄電システムおよびサービスを設計、製造、供給。世界各地で事業を展開。
- AIとデータセンターによる電力需要の大幅な増加トレンドの恩恵を受け、今後数年間で大きなアップサイドの可能性があると考えられる。

株価推移（2024年3月27日～2024年12月31日、日次）



※GEベルバは2024年3月27日に新規上場

ご参考：当ファンドの設定来の基準価額推移

（2024年7月5日（設定日）～2024年12月30日、日次）



基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額は換金時の費用、税金などは考慮していません。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

写真はイメージです。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。



投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

手続き・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口＝1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	営業日の午後3時までには販売会社が受けた分を当日の申込み分とします。 ※2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までとなる予定です。販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年4月20日まで(当初信託設定日：2024年7月5日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1期決算日は2025年4月21日
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	当初申込期間：1,000億円 継続申込期間：3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

手続き・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.595%(税抜 1.45%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。		
	支払先	料率	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
	委託会社	年率0.71%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
	販売会社	年率0.71%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	受託会社	年率0.03%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
その他費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。



委託会社、その他関係法人

ファンドの関係法人

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
販売会社	（募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

【取扱い販売会社】

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会